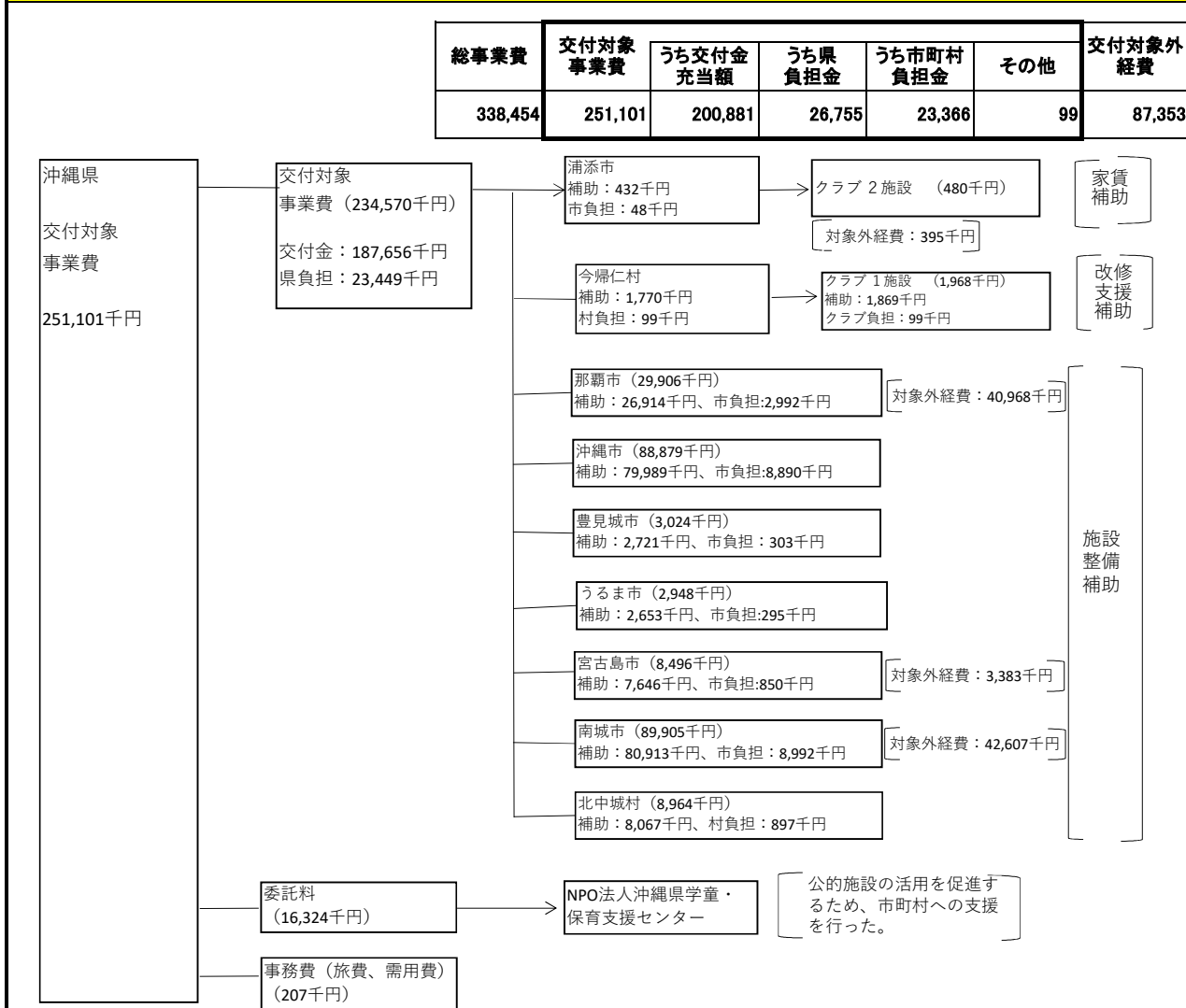


平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	49 放課後児童クラブ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	県内の放課後児童クラブの公的施設活用を促進することにより、クラブの環境改善及び利用者負担の軽減を図るため、以下の事業を実施する。 ①公的施設への移行促進 市町村の行う、小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブ施設整備に対し補助を行う。 ②放課後児童クラブの環境改善 公的施設移行が困難な放課後児童クラブについて、施設の老朽化に伴う改修及び修繕に要する経費へ補助。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	254,986	—	378,793		
		(b) 予算現額	172,263	—	259,139		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 82,723	—	▲ 119,654	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	43,849		87,492	
		A. 計(b+d)	172,263	43,849	259,139	87,492	0
	B. 執行済額		134,591	43,805	164,630	86,471	
	うち交付金充当額		107,673	35,044	131,730	69,151	
	C. 次年度繰越額		43,849	0	87,492	0	0
	執行率(%) (B/A)		78.1%	99.9%	63.5%	98.8%	#DIV/0!
予算の状況の説明		平成29年度(繰越)の予算執行率の98.8%は、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	施設整備数	目標		17	20		
		実績		13	15		
	家賃補助実施件数	目標		1	3		
		実績		0	2		
	改修支援数	目標		6	3		
		実績		4	1		
	市町村計画推進支援事業の実施	目標		実施	実施する		
		実績		実施した	実施した		
進捗状況説明	・施設整備数については、平成29年度は20箇所を予定していたものの、市町村からの申請が下回ったため15箇所に止まった。(うち4箇所は繰越)。 ・家賃補助事業については、平成29年度は3箇所を予定していたものの、市町村からの申請が下回ったため2箇所に止まった。 ・改修支援数については、平成29年度は3箇所を予定していたものの、市町村からの申請が下回ったため1箇所に止まった。 ・市町村計画推進支援事業の実施については、市町村を支援するコーディネーターを配置し、市町村訪問、市町村教育委員会訪問、小学校訪問を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	放課後児童クラブ公的施設活用施設数	目標	—		10力所増	10力所増	—
		実績	—		3力所増	12力所増	—
	利用料の低減	目標	—		低減	低減する	—
		実績	—		低減できた	低減できた	—
	【R3成果目標】 公的施設活用放課後児童クラブ設置割合		目標				85%
進捗状況説明	・成果目標については、平成23年を基準年とした全国の公的施設活用率85%まで、県内の公的施設活用率を上げる設定をしている。 ・放課後児童クラブ公的施設活用施設数については、12箇所増となっており、目標を達成している。 ・平成29年度までの公的施設活用率(平成29年度時点:37.2%)は、遅れが生じており、平成30年度以降の効果的な補助事業実施が必要な状況である。 ・利用料の低減については、平成29年度の利用料は9,199円であり、平成28年度の9,511円と比較して低減している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・実施主体となる市町村福祉担当課等と連携し、学校関係者側に対して放課後児童クラブの事例を紹介したり、H26年度に国が策定した「放課後子ども総合プラン」の周知を図る等して、理解の促進に努めてはいるものの、いまだ学校関係者の理解を十分に得られるには至っていない。</p> <p>・利用料の低減については、H29年度の利用料は9,199円であり、H28年度(9,511円)と比較して、312円低減したが、全国と比較して沖縄県の利用料は高い状況にある。(利用料月額平均8,000円未満のクラブの割合(平成29年度):全国72.8%, 沖縄45.9%)</p>	<p>・引き続き学校関係者に対して周知していくことも重要であるが、事業のあり方の検討を踏まえ、本事業により期待される効果(放課後児童クラブの環境改善によって、保護者が安心して児童を預けられる環境が構築される等)についても検証の必要性がある。</p> <p>・学校施設活用事例の更なる増や、市町村による計画的な公的施設移行クラブの選定を促進していくことも重要であるが、事業のあり方の検討を踏まえ、本事業により期待される効果(制度の充実により、保護者が就業しやすい環境が構築される等)についても検証の必要性がある。</p>
今後の取り組み方針		
	<p>・引き続き、実施主体となる市町村福祉担当課等と連携し、学校施設の活用について、学校関係者側へ働きかけるとともに、本事業で補助を行った放課後児童クラブが、保護者が安心して児童を預けられる環境にどの程度寄与したかについて、アンケート等により検証を行う。</p> <p>・市町村説明会及び市町村ヒアリングの回数を増やし、家賃補助事業の活用を働きかけるとともに、公的施設移行クラブの早期選定を促し、事業の活用を図るとともに、本事業を活用して整備した放課後児童クラブによって、児童の保護者の就業しやすい環境の整備にどの程度寄与できているかについて、アンケート等により検証を行う。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。 ○予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

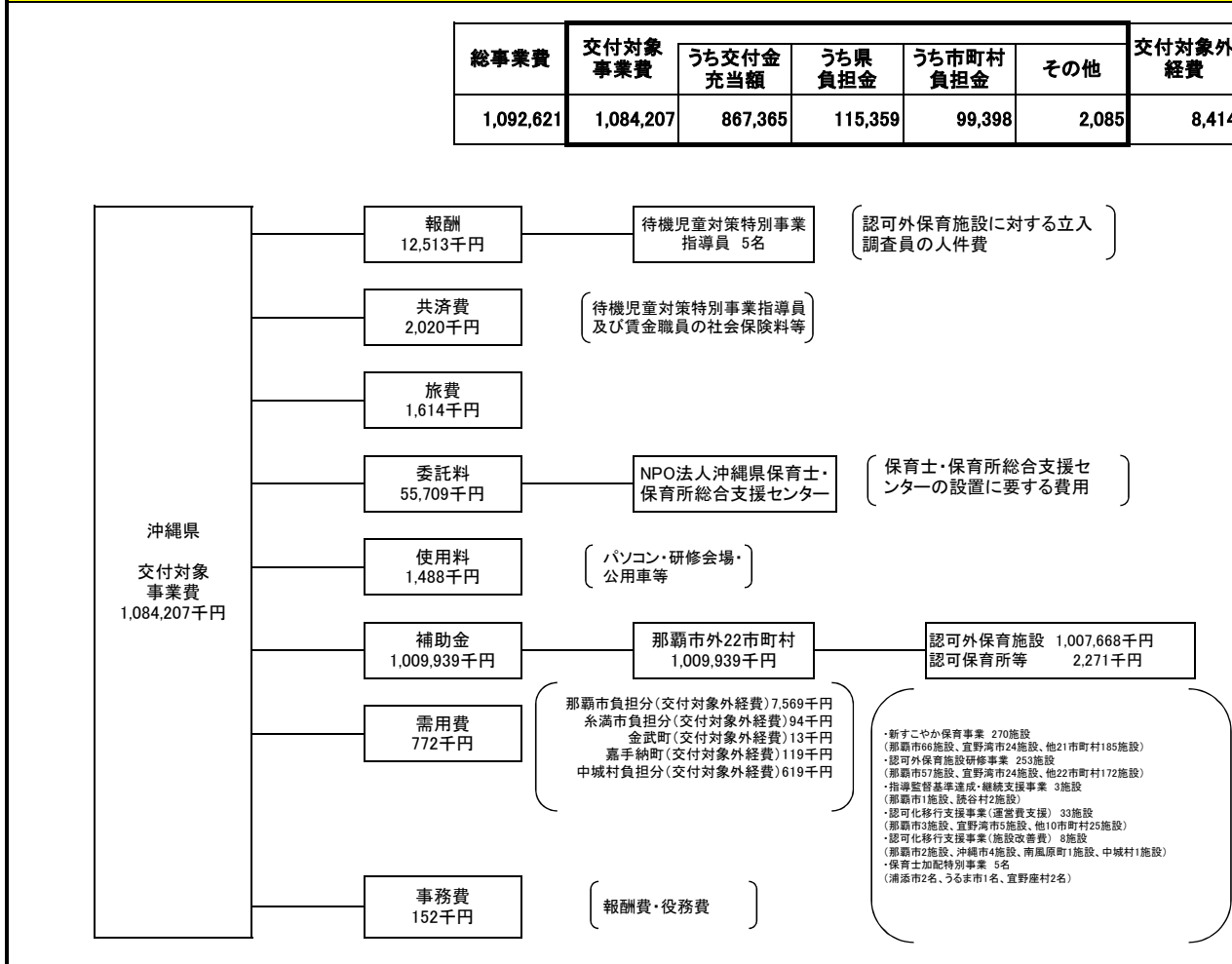
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	待機児童対策特別事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	認可外保育施設の認化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。 併せて、保育士・保育所総合支援センターにおいて、ヒト(保育士の就労斡旋支援)モノ(賃貸物件等マッチング支援)サポート体制の構築(認可化移行支援)を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,791,903		1,296,234		
		(b)予算現額	1,839,080		1,097,028		
		(c)増減額(b-a)	47,177	0	▲199,206	0	0
		(d)前年度繰越額		51,588	-	28,629	
		A.計(b+d)	1,839,080	51,588	1,097,028	28,629	0
	B.執行済額		1,738,682	51,588	1,055,578	28,629	
	うち交付金充当額		1,390,946	41,270	844,642	22,903	
	C.次年度繰越額		51,588	0	28,629	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.5%	100.0%	96.2%	100.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・認可化移行支援事業(施設改善費:1施設分)については、認可外保育施設の改修にあたって、建築確認申請に不測の日数を要したことから、施設改修が年度内に完了することができず、繰越が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	新すこやか保育事業【補助施設数】	目標	405	398	310		
		実績	350	314	275		
	認可外保育施設研修事業【研修参加施設】	目標	360	355	343		
		実績	316	279	253		
	指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】	目標	11	7	10		
		実績	7	2	3		
	認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】	目標	6	7	14		
		実績	6	8	8		
認可化移行支援事業(運営費支援)【補助施設数】	目標	46	36	29			
	実績	52	42	33			
保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】	目標	30	75	77			
	実績	4	22	5			
保育対策総合支援事業(保育士・保育所総合支援センター)【認可外保育施設の訪問指導の実施設数】	目標	46	36	29			
	実績	35	20	20			
達成状況説明		<p>・新すこやか保育事業については、那覇市の他22市町村の275施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市の他22市町村の253施設に対して補助を行った。当該2事業については、認可外保育施設を補助対象施設としているため、認可外保育施設の認可化が進んだことにより補助対象施設が減少し、目標を下回った。</p> <p>・指導監督基準維持・達成支援事業については、那覇市及び読谷村の3施設に対して補助を行った。当該事業では、補助対象後の施設は基準の維持・達成が求められているが、保育士の確保困難等により、補助後の基準達成が困難なこと等により事業の取り下げ等があったため目標を達成できなかった。</p> <p>・認可化移行支援事業(施設改善費)については、8施設の改修を実施したところであるが、内1施設について、建築確認手続きにおいて接続道路の変更手続きに不測の日数を要したことから、年度内に完了することができず繰越となっていたが、平成30年8月には改修事業を完了しており、目標を達成することができた。</p> <p>・認可化移行支援事業(運営費支援)については、33施設への補助を行い、目標を達成することができた。</p> <p>・保育士加配特別支援事業については、浦添市の他2市村において5人配置した。当該事業では、77名の配置を目標としていたが、年度当初からの0歳児の入所や、市町村における予算確保不十分、加配保育士の確保困難により目標を大きく下回った。</p> <p>・保育対策総合支援事業については、20施設の訪問指導を実施した。平成29年度は、新規の補助対象施設が少なかったことにより訪問指導が減少し目標を下回った。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(33年度)
	認可外保育施設の認可化(保育所、認定こども園、地域型保育事業)による待機児童減少数	目標	-	1,100	1,250	-	-
		実績	315	2,028	1,279	-	-
進捗説明		・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は3目標値1,250人に対して、1,279人で、達成率は102%であり、成果目標は達成である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向けて保育所整備を進めてきたことで、保育士不足が顕著になっていることから、さらなる保育士確保を図る必要がある。 施設改善費の内、1施設について、年度内完了ができなかったことにより繰越となった。当該施設については、建築確認手続きにおいて接続道路の変更手続きに不測の時間を要したため繰越となっており、施設の状況把握を十分図る必要があったと考える。そのため、今後とも市町村との連携を密にするとともに、施設整備を計画的に実施し、施設の年度内完成に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携し、潜在保育士を含め保育士の確保を図る必要がある。 平成30年度も引き続き、市町村と連携して、認可外保育施設の認可化移行の取り組みを図るとともに、認可化移行の課題整理を行う。 平成29年度において、施設整備の繰越があったことから、平成30年度実施予定の施設整備については、施設整備を早期に着手し、事業の年度内完了に向けて取り組む。また、施設整備について、対象施設の掘り起こしを行い、認可化移行への早期化を図る。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携し、潜在保育士を含め保育士確保の取組を検討していく。 平成30年度に実施予定の施設整備について、事業の早期着手を図るとともに、対象施設の掘り起こしを実施し、認可外保育施設の認可化の早期化に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることやサポートを必要とする認可外保育施設等に対する支援に精通していることから、委託先の選定は妥当であったと考えている。 ○事業の予算規模については、市町村のニーズをよりの確に把握する必要がある。
△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

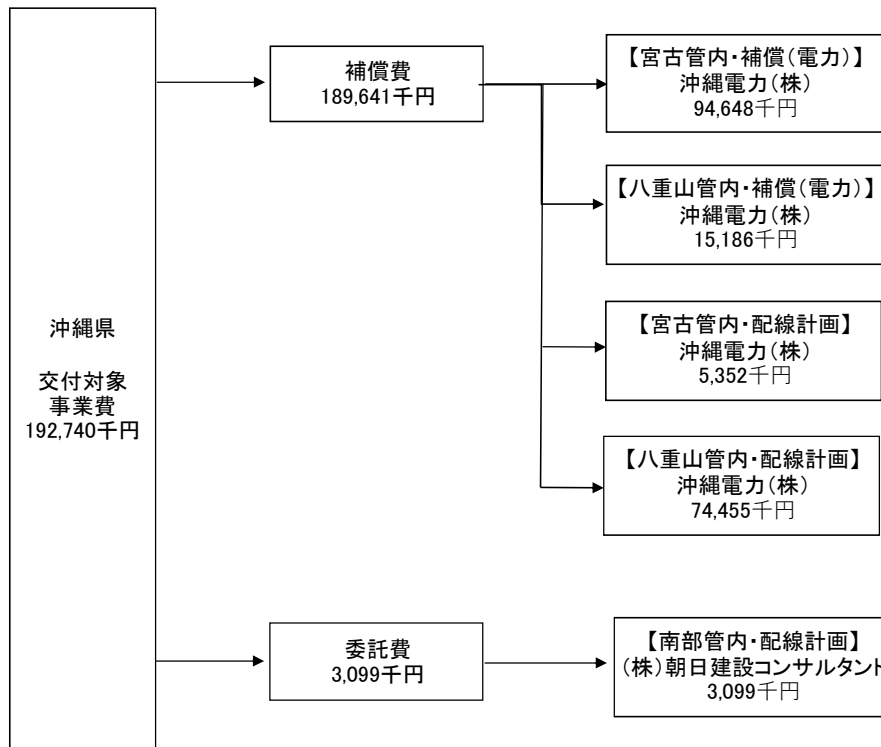
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	224 無電柱化推進事業(要請者負担方式)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ				
担当部署名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補償)						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	40,000	0	200,000	0	
		(b)予算現額	40,000	0	200,000	0	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0	35,352	0	31,699	
		A.計(b+d)	40,000	35,352	200,000	31,699	0
	B.執行済額		4,312	32,344	161,400	31,340	
		うち交付金充当額	3,449	25,875	129,120	25,072	
		C.次年度繰越額	35,352	0	31,699	0	
	執行率(%) (B/A)		10.8%	91.5%	80.7%	98.9%	#DIV/0!
予算の状況の説明	平成29年度予算は電線・ケーブル等の配線計画、電線の入線設計及び工事に要する経費を計上したが、現場条件の変化等により、ハード交付金で実施する電線共同溝本体工事の完了が遅れたことにより、電線の入線設計・工事に関する補償契約が出来ずに次年度に繰り越すこととなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	電線共同溝整備 H29配線計画 (L(延長)=4km)	目標	実施設計の完了 (L=1km)	実施設計の完了 (L=2km)	配線設計の完了 (L=4km)		
		実績	L=0km	L=0km	L=1.7km		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	現場条件及び配線計画の変更等に伴い、2路線への補償となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (〇〇年度)
	電線共同溝整備 H29配線計画 (L(延長)=4km)	目標	-	実施設計の完了 (L=2km)	配線設計の完了 (L=4km)		-
		実績	-	L=0km	L=1.7km		-
	【R3 成果目標】 電柱撤去後、観光地としてふさわしい道路景観であると感ずるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	目標					80%以上
		実績					
	【参考指標】 無電柱化整備総延長 (災害時のライフライン確保)	目標		143.2km	149.2km		173.2km
実績			143.2km	149.0km			
進捗状況説明	成果目標である配線計画については、ハード交付金で実施する電線共同溝本体工事の完了が現場条件の変化等に伴い遅れたことにより、配線計画が可能な延長に変更が生じ、目標未達成となっている。 無電柱化推進事業は、電線の入線及び既設電柱の抜柱まで行ってから成果が発現することから、引き続きハード交付金で実施した電線共同溝への入線設計・工事を電線管理者と調整し早期の完了を図る。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ハード交付金で実施する電線共同溝本体工事に伴い、既設占用物件の移設等に相当の時間を要している。また、沿道住民との調整が必要となる地上機器及び引込管の整備について、その協議に相当の時間を要している。 上記により、ソフト交付金による電線管理者への入線設計・工事に関する補償時期に影響を与える場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 電線管理者との調整を早期に完了できるように、調整会議の開催などを検討する。 沿道住民との合意形成が図れるよう、地元協議を早期に行う。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT)などで構成される沖縄ブロック無電柱化推進協議会などを活用し、無電柱化の推進のため関係機関との密な連携体制を構築していく。 協議等に時間を要する事項について、必要に応じて工事発注前に電線管理者及び沿道住民と早期に協議を実施し、円滑な無電柱化の整備に努める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
192,740	192,740	154,192	38,548	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補償契約の相手先は電線管理者(沖縄電力)となっており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 特定地域特別振興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ					
担当部課名	知事公室 基地対策課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 Ⅲ-12-(1)		
事業内容	旧日本軍による飛行場用地の接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。 平成29年度は、那覇市が実施する実施設計策定業務(複合施設建設事業分)を支援するとともに、大嶺地域の振興・活性化に資する施設の整備に向けて、関係者と調整を進める。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	64,899	-	-	
		(b) 予算現額	0	0	64,899	-	-	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	-	-	
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	32,456	-	
		A. 計(b+d)	0	0	64,899	32,456	-	
	予算額・執行額	B. 執行済額	0	0	24,225	32,157	-	
		うち交付金充当額	0	0	21,533	28,584	-	
		C. 次年度繰越額	0	0	32,456	0	-	
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	37.3%	99.1%	-	
予算の状況の説明	<p>・那覇市複合施設である「ともかぜ振興会館(仮称)」について、実施設計を行ったところ、基本設計と比較し、建物の延床面積が増加することが判明した。これにより、建築許可に関する協議が必要となり、不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となり、32,456千円の繰越を行った。なお当該繰越分については、平成30年5月15日に事業完了した。</p> <p>・執行率については99.1%であり、概ね計画的に執行できた。</p>							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、実施設計(複合施設建設事業分)に係る費用への支援を行う。	目標	基本設計完了	-	実施設計完了	-		
		実績	基本設計完了	-	実施設計完了	-		
			目標					
			実績					
進捗状況説明	<p>那覇市複合施設である「ともかぜ振興会館(仮称)」の実施設計について、平成30年度に繰り越して実施し、活動目標を達成した。</p>							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(33年度)	
	那覇市複合施設建設実施設計の策定		目標	-	-	実施設計完了	-	-
			実績	-	-	実施設計完了	-	-
	進捗状況説明	<p>那覇市複合施設である「ともかぜ振興会館(仮称)」の実施設計について、平成30年度に繰り越して実施し、成果目標を達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・「ともかぜ振興会館(仮称)」の建設工事発注に向けて、那覇市議会の建設工事に係る議決が必要となっており、契約までに期間を要する。	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事が早期に契約・着工できるよう、補助事業者である那覇市とのスケジュール調整が必要となっている。 ・大嶺地区の基本計画策定業務委託を滞りなく発注するとともに、地元説明会等により、関係者の意見・要望等を計画に反映させる必要がある。
	大嶺地域の振興・活性化に資する施設の整備に向けて、基本計画の策定の中で、関係者との入念な調整を要する。	
今後の取り組み方針		
<p>・那覇市が実施する「ともかぜ振興会館(仮称)」の建設工事及び「大嶺コミュニティセンター(仮称)」の整備に向けた基本計画策定等の取組に遅れが生じないように、関係機関との定期的な調整会議を行うとともに、補助事業の進捗管理を徹底する。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,730	35,730	28,584	3,573	3,573	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 35,730千円] --> B[補助金 32,157千円] B --> C["那覇市 事業費:35,730千円 (県)32,157千円 (市) 3,573千円"] C --- D["委託料"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		支出先の選定方法については、事業主体である那覇市が入札により委託事業者を選定しており、妥当である。また、負担関係については、8割が交付金による補助で残りの2割を県と那覇市が等分負担している。ともかぜ振興会館(仮称)の実施設計に関するものであり、予算規模も事業規模に対して適正である。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	233 離島空港交流拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア					
担当部署名	土木建築部 空港課	事業実施(予定)年度	H26 ~ H29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備			
事業内容	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港の観光に資するターミナル整備を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	88,268		82,838		0	
		(b) 予算現額	88,268		82,838		0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額		84,756		7,825		
		A. 計(b+d)	88,268	84,756	82,838	7,825	0	
	B. 執行済額		3,512	82,796	69,854	2,396		
	うち交付金充当額		2,809	66,237	55,883	1,917		
	C. 次年度繰越額		81,417	0	7,825	0	0	
	執行率(%) (B/A)		4.0%	97.7%	84.3%	30.6%	#DIV/0!	
予算の状況の説明		平成29年度現年予算及び平成29年度繰越予算にて粟国空港ターミナル整備を行い、平成30年度に工事は完了した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	工事完了2空港(粟国空港、波照間空港)		目標	工事完了2空港	工事完了2空港	工事完了2空港	工事完了2空港	
			実績	工事完了1空港	工事完了1空港	工事完了1空港	工事完了2空港	
			目標					
			実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 波照間空港の工事は完了した。 粟国空港の工事は平成29年6月に再入札に応じた1社と随意契約を行い、工事着手した。一部残工事があったことから、平成30年度に事業を繰越し、工事は完了した。 波照間空港、粟国空港の工事は完了したことから、活動目標は達成済みである。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	粟国空港の年間旅客数1.02万人		目標	-	年間旅客数1.02万人	年間旅客数1.02万人	年間旅客数1.02万人	-
			実績	-	年間旅客数0.1万人	年間旅客数0.4万人	年間旅客数0.07万人	-
			目標					
			実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 粟国空港に就航していた航空会社が、平成27年8月29日以降運行停止し、平成30年1月~3月に運航再開したものの、粟国空港の旅客数はチャーター機及び運航便の利用者合計0.4万人で、成果目標を達成できなかった。 							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・粟国空港に就航していた航空会社が沖縄から撤退したことから、粟国空港の旅客数は、チャーター機の利用者合計0.07万人である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標を達成するためには、粟国路線の運行の動向について注視していく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・粟国路線等の離島路線の運行については、企画部において、航空会社等の関係者と調整していることから、情報交換・情報収集を行う。 ・粟国空港、波照間空港に就航する航空会社とターミナルビルの使用について調整を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
72,250	72,250	57,800	14,450	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県 交付対象事業費 72,250千円] --- B[工事請負費 69,522千円]
    A --- C[委託 315千円]
    A --- D[旅費 17千円]
    A --- E[工事請負費 2,246千円]
    A --- F[工事請負費 150千円]
    B --- G[粟国空港 大友建設(株)]
    C --- H[粟国空港 (有) 仲本設計]
    E --- I[粟国空港 大友建設(株)]
    F --- J[粟国空港 大友建設(株)]
    G --- K["( 粟国空港ターミナルビル工事に係る経 )"]
    H --- L["( 粟国空港ターミナルビル工事監理業務 )"]
    I --- M["( 粟国空港ターミナルビル工事に係る経 )"]
    J --- N["( 粟国空港ターミナルビル工事に係る経 )"]
    
```

資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出等に関する書類等により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	228 中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ				
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H25 ~ H31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	193,500	0	163,000	0	
		(b) 予算現額	193,500	0	163,000	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	100,738	-	85,232	
		A. 計(b+d)	193,500	100,738	163,000	85,232	0
	B. 執行済額		92,762	57,039	77,768	81,419	
	うち交付金充当額		74,209	45,632	62,214	65,135	
	C. 次年度繰越額		100,738	0	85,232	0	0
	執行率(%) (B/A)		47.9%	56.6%	47.7%	95.5%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・上屋の外航整備において、舗装箇所にある残土の運搬工事が入札不調により契約が遅れ、運搬搬出の開始が遅れたため、次年度に繰り越すこととなった。執行率は95.5%である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	港湾施設用地整備の実施	目標	-	整備完了	整備完了		
		実績	-	整備完了	整備完了		
		目標					
		実績					
進捗状況説明		・上屋の外航整備において、舗装箇所にある残土の運搬工事が入札不調により契約が遅れ、運搬搬出の開始が遅れたため、年度内に完了できなかったが、繰越して工事を完了した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(31年度)
	【H29の成果目標】 取扱貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装15,000㎡の整備を図る	目標	-		15,000㎡		-
		実績	-		9,500㎡		-
	【H28の成果目標】 取扱貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装13,120㎡の整備を図る	目標	-	13,120㎡			-
		実績	-	13,120㎡			-
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	目標	-	-	-	148.0万トン	169.0万トン
		実績	61万トン(H23年)	107.8万トン	98.8万トン	94.6万トン	-
進捗状況説明		上屋外構整備舗装の実施面積は9,500㎡であり、目標に満たなかった。これは、現地地盤の調査結果より地盤改良を実施したことにより不測の費用を要し、舗装面積が減ったためである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・上屋廻りの荷捌き地舗装の整備については、適切な工程調整の上、整備の推進を図る必要がある。 ・埋立箇所であるため、舗装工事着手前の詳細な土質調査により、舗装構造の再検討が必要となる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各関連工事間の工程会議を行うことで、上屋廻り等の外構整備を推進を図る。 ・工事契約後、早期に土質性状を面的に把握し、工程管理に組み込む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・供用中の施設利用者への影響に配慮しつつ、工事の工程管理を適切に行い、施設の早期整備に取り組む。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
159,186	159,186	127,349	31,837	0	0	0
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○一般競争入札・指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。		
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	229 中城湾港新港地区定期航路化支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ				
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ H31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(3)			
事業内容	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏(京阪)との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社に実証事業に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)							
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	26,900	0	15,000	0		
		(b) 予算現額	26,900	0	30,600	0		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	15,600	0	0	
		(d) 前年度繰越額	0	26,900	0	7,200		
		A. 計(b+d)	26,900	26,900	30,600	7,200	0	
	B. 執行済額		0	9,304	23,400	4,803		
	うち交付金充当額		0	7,443	18,720	3,842		
	C. 次年度繰越額		0	0	7,200	7,200	0	
	執行率(%) (B/A)		0.0%	34.6%	76.5%	66.7%	#DIV/0!	
予算の状況の説明		・執行率は66.7%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。 ・課題解決や貨物の掘り起こしを行う委託について、平成29年度の実証実験の開始が遅れ、貨物量データの確保に時間を要したため、次年度に予算を繰り越して執行している。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	京阪航路の実証事業の実施、及び実証事業における課題解決や貨物の掘り起こし等の実施		目標	-	1便/週	・実証実験の実施 ・課題解決や貨物の掘り起こし等		
			実績	-	未実施	・実証実験の実施 ・課題解決や貨物の掘り起こし等		
			目標					
		実績						
進捗状況説明	・実証実験の開始が遅れたため、課題解決や貨物の掘り起こしについては予算を繰り越して実施したことにより、活動目標を達成した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H31年度)	
	京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加<純増貨物60トン/1航海>		目標	-	240t/1航海	純増貨物 60トン/1航海	-	純増貨物 240トン/1航海
			実績	-	未実施	純増貨物 0.05トン/1航海	-	-
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)		目標	-	-	-	148.0万トン	169.0万トン
			実績	61万トン (H23年)	107.8万トン	98.8万トン	94.6万トン	-
			目標					
進捗状況説明	・実証実験については予算を繰越せず、年度内に実施した。 ・平成29年8月~平成30年3月までに、18回寄港し、1航海あたり約430トンの貨物取扱があったが、その内の純増貨物は0.05トン/1航海と目標には満たなかった。悪天候における抜港や、既存物流体制の変更に期間を要していることが原因と考えられる。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・貨物量の拡大に向けて、平成31年4月及び令和元年10月にそれぞれ中城湾港に立地予定の物流センターの貨物など、新たな貨物の掘り起こしを行っていく必要がある。</p>	<p>・企業(荷主)の誘致に当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・貨物量拡大に向け、中城湾港新港地区周辺への新規立地企業の貨物など、新たな貨物の掘り起こしを行う。 ・企業(荷主)の誘致に当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行い、令和元年度の成果目標である純増貨物240トン/1航海の達成を目指す。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,203	28,203	22,562	5,641	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 20px;"> 沖縄県 交付対象事業費 28,203千円 </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 20px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">委託料 4,803千円</div> <div style="margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所 所沖縄事務所・(株)沖縄建設技研JV 4,803千円 </div> <div style="margin-left: 10px;">(一般貨物の掘り起こし等の調査・検討)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">補助金 23,400千円</div> <div style="margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 琉球海運(株) 23,400千円 </div> <div style="margin-left: 10px;">(京阪航路実証実験)</div> </div> </div> </div>						

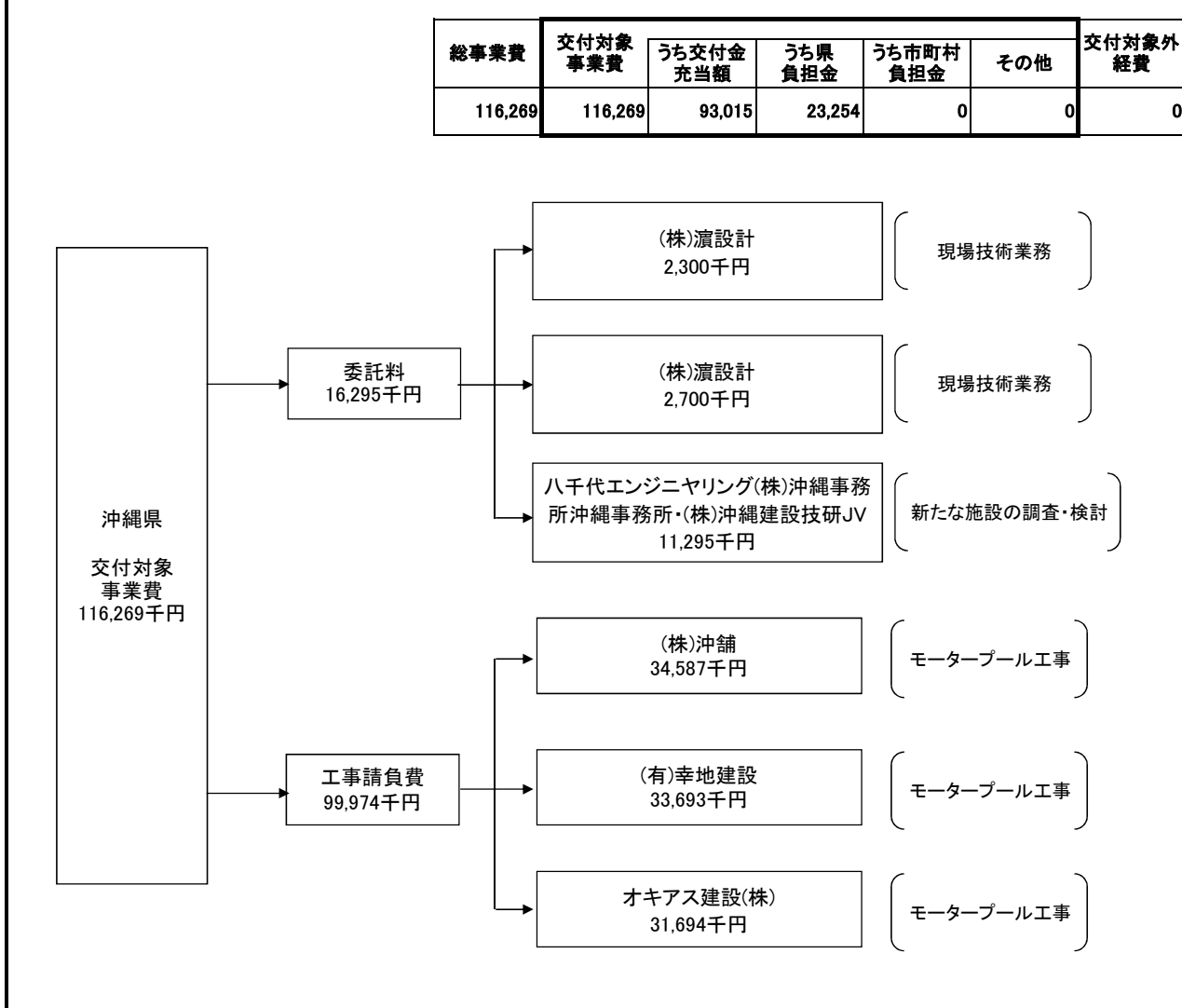
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○委託業務は、契約額の範囲内で事業目的、仕様と合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	230 中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ				
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	中城湾港新港地区において、中古車(商品貨物)を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトさせることで、産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	69,500	-	20,000	0	
		(b) 予算現額	69,500	-	120,000	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	-	100,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	4,325	-	81,300	
		A. 計(b+d)	69,500	4,325	120,000	81,300	0
	B. 執行済額		65,175	4,323	38,700	77,569	
	うち交付金充当額		52,139	3,458	30,960	62,054	
	C. 次年度繰越額		4,325	0	81,300	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.8%	99.95%	32.3%	95.4%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・自動車貨物一時集積場所のヤード舗装の整備において、舗装箇所にあるコンクリートブロックの運搬工事が入札不調により契約が遅れ、運搬搬出に時間を要したことから、次年度に繰り越して執行しており、執行率は95.4%である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	産業支援港としての物流機能強化を図るため、自動車貨物の取扱いに必要な港湾施設用地の整備、新たな施設の調査及び検討等の実施	目標	-	整備完了	整備完了		
		実績	-	整備完了	整備完了		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・自動車貨物一時集積場所のヤード舗装の整備において、舗装箇所にあるコンクリートブロックの運搬工事が入札不調により契約が遅れ、運搬搬出に時間を要したことから次年度に繰り越し、工事を完了させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物への自動車貨物シフト割合の増加 0.8%	目標	-	-	0.8%		-
		実績	-	-	0.007%		-
	【H28の成果目標】 貨物の一時保管所としてのアスファルト舗装整備完了(約5,570㎡(3m×5m×371台))	目標	-	5,570㎡			-
		実績	-	4,100㎡			-
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	目標	-	-	-	148.0万トン	189.0万トン
実績		61万トン(H23年)	107.8万トン	98.8万トン	94.6万トン	-	
進捗状況説明		・那覇港からの自動車貨物のシフト割合は0.007%であり、目標には満たなかった。自動車に係る既存物流体制の変更に期間を要していることが原因と考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度舗装を予定しているヤードに仮置きされているブロックの運搬に係る調整を行う必要がある。 ・那覇港からの自動車シフト割合の増大に向け、自動車取扱事業者へのヒアリング・誘致活動を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各関連工事間の工程会議を行うことで、モータープール整備の推進を図る。 ・自動車取扱事業者へのセールスに当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・工事の工程管理を適切に行い、施設の早期整備に取り組む。 ・自動車取扱事業者へのセールスに当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行い、令和元年度の成果目標である那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合3.0%を目指す。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

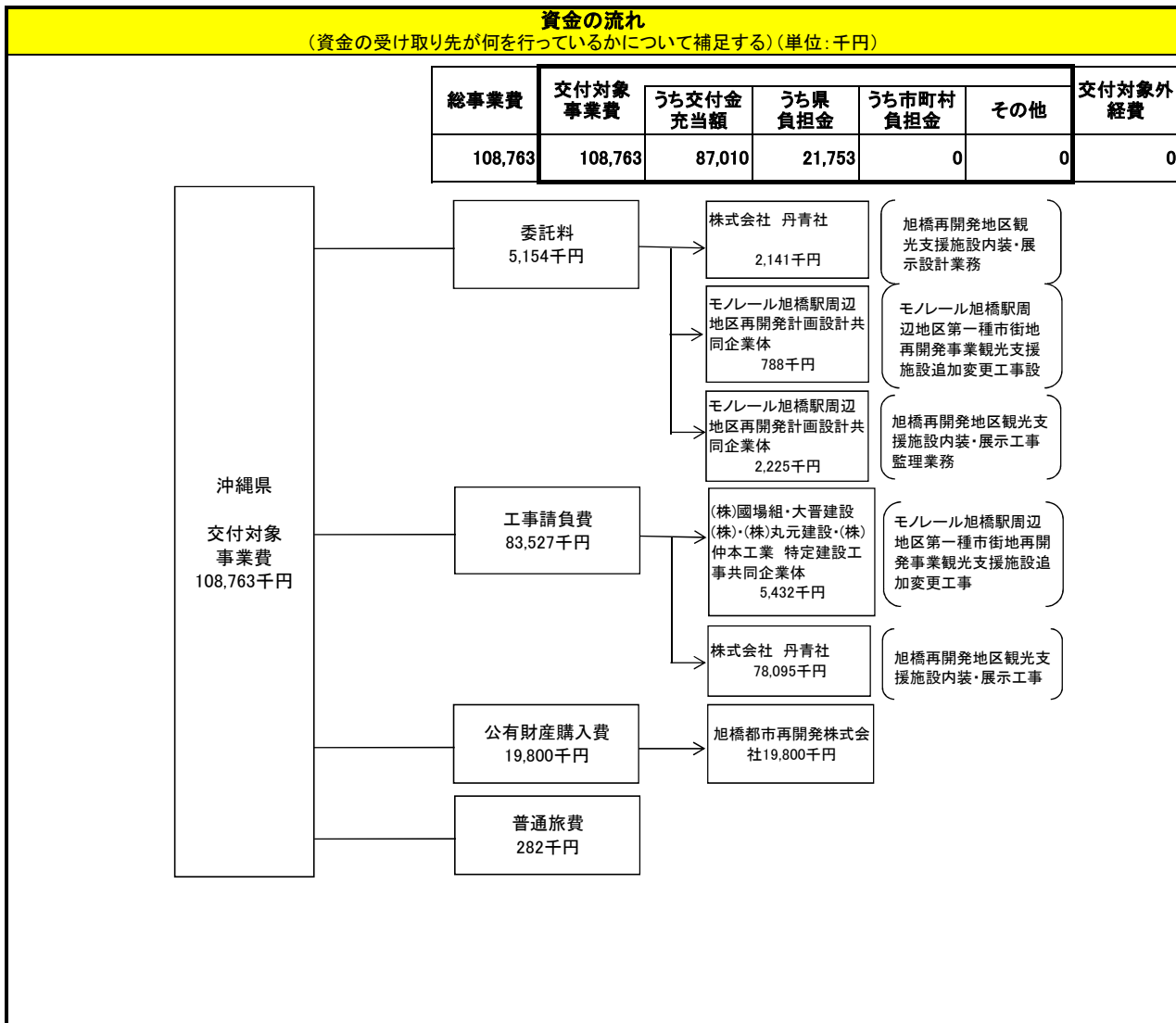


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○一般競争入札・指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	206	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	旭橋地区については、モノレール駅、路線バスターミナルを有しており、再開発事業により改修整備することで、バスとモノレールの交通機能結節点として利便性が向上し、観光客の利用も増加すると見込まれる。 そこで、複合ビル内に観光案内所を設置し、観光客への対応、情報発信等を実施することにより、観光客の利便性を確保し、満足度の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,993	14,230	139,831	97,993	
		(b) 予算現額	38,993	14,230	120,831	97,993	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲19,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	38,993	14,230	120,831	97,993	0
	B. 執行済額		24,751	12,079	22,223	86,540	
	うち交付金充当額		19,800	9,663	17,778	69,232	
	C. 次年度繰越額		14,230	0	97,993	0	0
	執行率(%) (B/A)		63.5%	84.9%	18.4%	88.3%	#DIV/0!
予算の状況の説明		平成29年度は、旭橋観光案内所の内装工事の着工を予定していたが、入居する複合ビルの工事の遅れにより内装工事に着手できなかったことから平成30年度へ繰り越す事となった。 最終的な執行率は90.0%であり、執行残の理由は詳細設計時における工事費の圧縮によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	内装工事完了		目標		内装工事完了		
		実績		内装工事完了			
進捗状況説明	平成30年9月に工事が完了し、平成30年10月から供用開始となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H27年度	H28年度	H29年度	目標値 (H30年度)
	内装工事完了		目標	-	-	-	内装工事完了
			実績	-	-	-	内装工事完了
	【H30成果目標】 供用開始後1年目(平成30年10月~平成31年3月)の年間利用者数		目標	-	-	-	延べ49,100人
進捗状況説明	9月に工事が完了し、10月から供用開始となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から内装工事を繰越したが、建物本体の供用開始とあわせて当該施設の供用開始することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業はH30年度で終了。 今後は多くの観光客が施設を利用するような取り組みを進める必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 当該事業はH30年度で終了。 施設の運営のあり方について実証事業を行っており、その結果を踏まえた施設運営を検討する。 イベントスペースを活用したイベントを誘致し、利用者数を増やすとともに、満足度を高める取り組みを進める。 		



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○内装・展示設計については、企画提案プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で(株)丹青社を選定したため、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○追加変更工事設計及び内装・展示工事監理業務については、保留床売買仮契約書において、事業施工者が設計・工事監理を行うこととなっているため、設計委託先であるモノレール旭橋駅周辺地区再開発計画設計共同企業体との随意契約を行った。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○追加変更工事については、保留床売買仮契約書において、事業施工者が工事を行うこととなっているため、(株)國場組・大晋建設(株)・(株)丸元建設(株)仲本工業 特定建設工事共同企業体との随意契約を行った。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○内装・展示工事については、開業日が決定しているなか、一般競争入札が2回不調となった。早急に工事着手するため、現場や設計内容を熟知していることを勘案したうえで(株)丹青社を選定し、随意契約を行った。 ○費目・用途については、報告書等を検査し、適正である事を確認した。

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	<p>(那覇港総合物流センター整備事業) 本県の生活・産業物資の輸送の大部分を扱う港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化を図り、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため那覇港総合物流センターを整備する。</p> <p>(臨港道路浦添線無電柱化事業) 那覇港浦添ふ頭地区の臨港道路浦添線において、観光立県沖縄のウォーターフロント景観の向上及び災害に強い安心安全な港まちづくりに向けて、無電柱化を行う。</p> <p>(那覇港輸出貨物増大促進事業) 那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。</p> <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) 「那覇港みなとまちづくりマスタープラン」に基づき、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,431,263	713,888	2,176,840	0	0
		(b) 予算現額	1,431,263	713,888	2,210,140	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	0	33,300	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0	913,273	-
		A. 計(b+d)	1,431,263	713,888	2,210,140	913,273	0
	執行額	B. 執行済額	777,375	713,888	1,252,482	895,446	0
		うち交付金充当額	621,900		1,001,986	716,355	0
		C. 次年度繰越額	713,888		913,273	0	0
		執行率(%) (B/A)	54.3%	100.0%	56.7%	98.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明	<p>・那覇港総合物流センター整備事業:工事に使用する大型クレーンの必要台数確保に遅れが生じたことから、年度内での執行が困難となったため、繰越が生じた。</p> <p>・臨港道路浦添線無電柱化事業:信号設置者、及び大型商業施設の整備計画変更に伴い、電線を引き込む工事に遅れが生じ、年度内の作業完了が困難となったため、繰越が生じた。</p> <p>・那覇港輸出貨物増大促進事業:実証実験の実施にあたってのスキーム検討に時間を要したことから、繰越が生じた。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①那覇港総合物流センター整備事業 ・総合物流センター建築工事(物流棟躯体及び設備工事)の実施	目標	・総合物流センター整備事業における工事の着手	地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体部	総合物流センター建築工事(物流棟躯体及び設備工事)の実施		
		実績	・実施設計業務の完了及び基礎工事の実施	地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター基礎部	総合物流センター建築工事(物流棟躯体及び設備工事)の実施		
	②臨港道路浦添線無電柱化事業 ・入線工事の実施	目標	事業の着手	無電柱化(入線部分)の整備にかかる取組	入線工事の実施		
		実績	事業の着手	無電柱化(入線部分)の整備にかかる取組	入線工事の実施		
	③那覇港輸出貨物増大促進事業 ・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。	目標	-	-	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施		
		実績	-	-	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施		
	④万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業 ・地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等。	目標	-	-	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等		
		実績	-	-	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等		
進捗状況説明	<p>①那覇港総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事を実施した。</p> <p>②臨港道路浦添線の信号機、照明灯への入線工事を実施した。</p> <p>③船社を対象とした実証実験に関する検討業務を発注し、実証実験に向けた公募資料作成のためのデータ収集、ヒアリングを行った。</p> <p>④エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを42回行った。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (30,31年度)
	①那覇港総合物流センター整備事業 ・物流棟本体主要構造部(柱・梁・床等)の完成及び受変電施設の設置。	目標		—	・地盤改良、地盤の嵩上げに伴う杭の延長し、高圧電気設備設置工事、ランプウェイ躯体工、事務所棟設備及び物流センター本体部基礎工の完了	・物流棟本体主要構造部(柱・梁・床等)の完成及び受変電施設の設置	
実績			—	・地盤改良、地盤の嵩上げに伴う杭の延長し、高圧電気設備設置工事、ランプウェイ躯体工、事務所棟設備及び物流センター本体部基礎工の完了	・物流棟本体主要構造部(柱・梁・床等)の着手及び受変電施設の着手		—
②臨港道路浦添線無電柱化事業 ・臨港道路浦添線の供用に必要な施設(信号機・照明灯等)への入線工事(補償)を完了する。	目標		—	入線に関する委託業務及び電線類整備の実施	信号機・照明灯等への入線工事の完了		—
	実績		—	入線に関する委託業務及び電線類整備の実施	信号機・照明灯等への入線工事の完了		—
③那覇港輸出貨物増大促進事業 ・取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開設する。(1航路)	目標				・取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開設する(1航路)		—
	実績				・取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開設する(1航路)		—
④万国津梁のロマンあふれる交流のみならず まちづくり事業 ・船会社への満足度調査の実施。(満足度65%)	目標				船会社への満足度調査の実施(満足度65%)		—
	実績				船会社への満足度調査の実施(満足度100%)		—
進捗状況説明	①那覇港総合物流センター整備事業:受変電施設完成および、物流棟本体主要構造部(柱・梁・床等)が完成した。 ②臨港道路浦添線無電柱化事業:臨港道路浦添線の供用に必要な施設への入線がすべて完了した。 ③那覇港輸出貨物増大促進事業:航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始した。荷主を対象とした実証実験により、台湾への輸出が伸びた。さらに、外航船社への補助事業により、那覇-香港直行航路が開設され、取り組みは順調である。 ④万国津梁のロマンあふれる交流のみならずまちづくり事業:那覇港へ寄港する船会社への満足度調査の結果、クルーズ船歓迎セレモニーに関する満足度は100%であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		(那覇港総合物流センター整備事業) クレーンの規格変更等に伴い工程遅れが生じたことから、今後は工程管理を徹底する必要がある。 (臨港道路浦添線無電柱化事業) 信号設置者、大型商業施設の整備計画変更に伴い、電線を引き込む工事に遅れが生じたことから、今後は関係機関との連絡調整を密に行う必要がある。 (那覇港輸出貨物増大促進事業) 国際航路の拡充を図るためには、県や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や関連企業などへのポートセールスや企業への支援等を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組が必要である。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみならずまちづくり事業) 今後も那覇港における旅行者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 クルーズ船旅行者への観光案内や通訳ボランティアの派遣、歓送迎演舞等のおもてなし事業を行っている「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動は、那覇港管理組合と沖縄県、那覇市が中心となり、関係する関係する民間団体等の協力を得ながら実施していく必要がある。

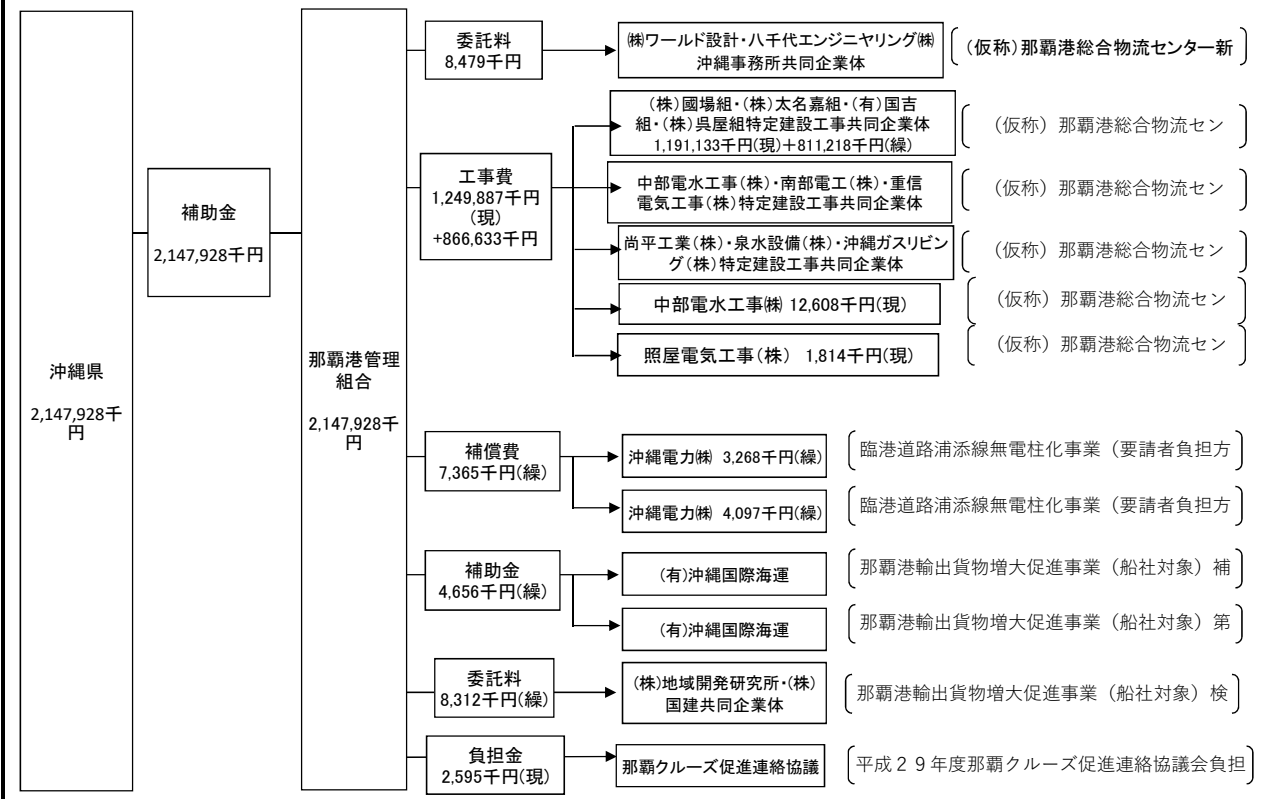
今後の取り組み方針

(那覇港総合物流センター事業)
 建築・設備等、全業者を対象に週1回の頻度で工程会議を行い、計画通りに事業を進められる様に工程管理に努める。
 (臨港道路浦添線無電柱化事業)
 信号設置者や大型商業施設事業者等の関係機関との情報共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況の把握に努める。
 (那覇港輸出貨物増大促進事業)
 補助事業終了後の就航航路安定運航を見据えた補助スキームの検討を行いながら、輸出貨物増大促進事業を実施していく。
 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業)

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,147,928	2,147,928	1,718,342	429,586	0	0	



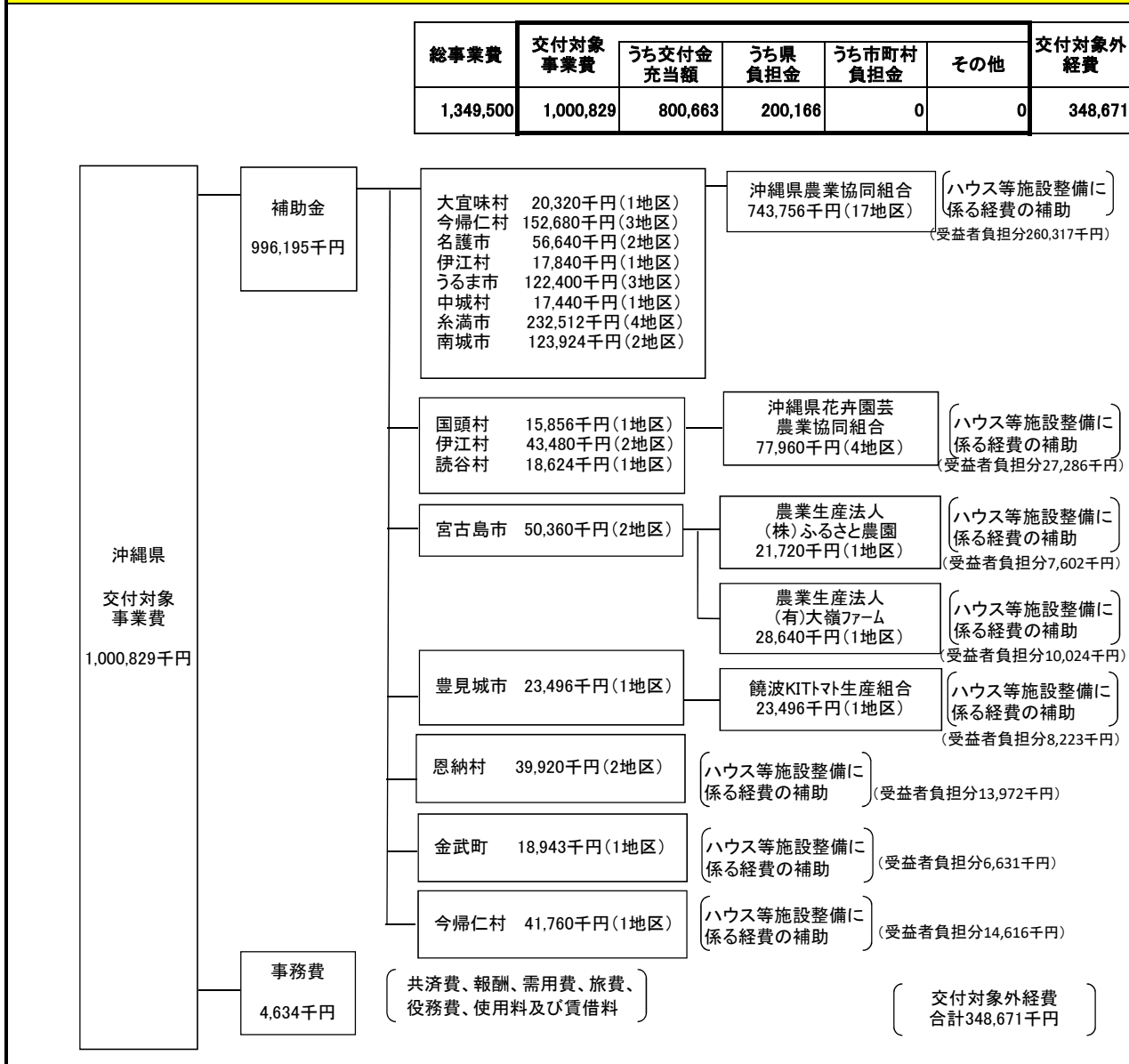
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	・物流センターについて一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考えます。 ・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。 ・費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97 災害に強い栽培施設の整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア					
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ H29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	1,218,963	0	1,087,645	0		
		(b)予算現額	1,854,745	0	1,087,645	0		
		(c)増減額(b-a)	635,782	0	0	0		
		(d)前年度繰越額	-	735,000	-	303,329		
		A. 計(b+d)	1,854,745	735,000	1,087,645	303,329		
	B. 執行済額		1,075,863	506,645	715,571	285,258		
	うち交付金充当額		860,690	405,316	572,456	228,207		
	C. 次年度繰越額				0	0		
	執行率(%) (B/A)		58.0%	68.9%	65.8%	94.0%		
予算の状況の説明		・平成29年度は、全国的な鉄骨関連資材の需要増加を背景に、ハウス建設に要する鉄骨部材の確保や鋼材加工に不測の日数を要したことや、施設整備予定農地の賃貸借契約について地主との調整が難航したこと等により、翌年度に繰り越すこととなった。 ・最終的な執行率は92%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	災害に強い栽培施設の整備補助		目標	17箇所、31ha	49箇所、45ha	24箇所、19.4ha	-	
			実績	16箇所、21.7ha	47箇所、33.4ha	28箇所、17.8ha	-	
進捗状況説明	・平成29年度は、整備箇所については目標数を達成できたが、整備面積については、当初、整備を予定していた地区において計画見直し等が生じたことから、目標面積を1.6ha下回った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)	
	農業生産基盤が整備された農用地面積(施設整備面積)		目標	-	49箇所、45ha	24箇所、19.4ha	-	-
			実績	-	47箇所、33.4ha	28箇所、17.8ha	-	-
	【R2成果目標】事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量		目標	-	-	-	-	5%以上増
進捗状況説明	・平成29年度は、17.8haの農用地において、野菜7.0ha、花き9.3ha、果樹1.5haの農業生産基盤が整備された。 ・成果目標については、整備面積が目標を約1.6ha下回ったが、減少の理由は、整備を予定していた地区において計画見直し等が生じたためである。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成30年度からの新規事業(後継事業)では、産地の実情に応じた「災害に強い高機能型栽培施設(災害に強い栽培施設と環境制御設備の一体化施設)」の効果検証を実施することから、産地協議会及び試験研究機関等との連携体制の強化が必要となってくる。</p> <p>・災害に強い栽培施設の整備により、沖縄の気候特性を生かした野菜、花き、果樹の生産振興が促進され、園芸作物の農業産出額の増に貢献している。</p> <p>・当該事業(前身事業)がスタートした平成24年度以降、本県へ50件の台風が接近したが、これまでに栽培施設の倒壊は1件も無く、災害に強い栽培施設として生産現場で実証されたことから、生産者からの事業継続の要望が多い。</p>	<p>・本事業の推進体制の検証を行う必要がある。</p> <p>・新規事業(後継事業)の実施により、園芸産地の生産体制の強化促進を図るためにも、推進体制の再点検及び産地協議会活動の活性化が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成30年度からの新規事業(後継事業)を円滑に進めるとともに事業効果をより高めるため、平成30年度においては当該事業(前身事業)での6年間の取組について産地協議会や試験研究機関等との意見交換等を通じて検証し、推進体制の再構築を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103 含みつ糖製糖施設近代化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ					
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9			
事業内容	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H28年度(事故繰越)	H29年度	H29年度(繰越)		
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,661,765	0	0	996,921	0	
		(b) 予算現額	4,234,795	0	0	295,974	0	
		(c) 増減額(b-a)	573,030	0	0	▲ 700,947	0	
		(d) 前年度繰越額	—	2,731,744	556,031	—	179,966	
		A. 計(b+d)	4,234,795	2,731,744	556,031	295,974	179,966	
	B. 執行済額		1,503,052	2,175,713	553,823	116,008	179,966	
	うち交付金充当額		1,202,441	1,740,570	443,059	92,806	143,973	
	C. 次年度繰越額		2,731,744	556,031	0	179,966	0	
	執行率(%) (B/A)		35.5%	79.6%	99.6%	39.2%	100.0%	
予算の状況の説明		・平成29年度繰越事業は、伊平屋地区における製糖施設整備の補助を行った。伊平屋地区の事業は、平成29～31年度の3カ年事業の計画となっている。 ・平成29年度は、建築設計及び機械器具製造工事を予定していたが、製糖事業者とのヒアリングにおいて、効率的な製糖を行うために機械器具の仕様変更が生じたことから次年度へ繰越が必要となった。 ・最終的な執行率は100%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	含蜜糖製糖工場の建替(平成29～31年度)		目標	1工場	1工場	1工場	—	
			実績	1工場	1工場	1工場	—	
進捗状況説明	・昭和40年から約50年間稼働し、老朽化した伊平屋村の製糖施設について、衛生管理の徹底、製造コストの低減等を図るため、近代的な製糖施設の整備を行う伊平屋村に対して補助を行った。伊平屋地区の製糖施設整備は、平成29年度から3か年の建替計画となっている。 ・平成29年度繰越事業については、計画的に執行し、工場建替に寄与した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	甘しや糖の生産量(含蜜糖産糖量)		目標	—	9,085トン	9,158トン	—	—
			実績	—	9,642トン	9,070トン	—	—
	進捗状況説明		・平成29年度の「甘しや糖産糖量(含蜜糖産糖量)」は、9,070トンとなり目標を達成できなかった。理由は干ばつ・台風等の影響、成熟期の日照不足や高温等の影響による。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 甘しや糖の産糖量は、干ばつや台風等の気象災害等の影響により、原料であるさとうきびの減産、品質低下等があり、産糖量が減産となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 工場の安定操業により、生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。 甘しや糖の産糖量の増産を図るため、さとうきび増産及び品質向上に向けた取り組みや収穫体系の検討を進める必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、ほ場整備等の生産基盤の整備、早期高糖性等の新品種の育成・普及、ハーベスタ等の導入による機械化促進などに取り組む。 また、さとうきび増産基金を活用して、種苗の確保や病害虫防除の薬剤助成、土づくり等、増産に向けた取り組みを実施する。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
328,860	295,974	236,779	59,195	0	0	32,886


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
295,974千円] -- 補助金 295,974千円 --> B[伊平屋村  
295,974千円  
(交付対象外経費)]
    B --> C[株式会社盛設計  
23,814千円  
(交付対象外経費 2,646千円)]
    B --> D[株式会社マツオ  
272,160千円  
(交付対象外経費 30,240千円)]
    C --- E[製糖施設建設に係る実施設計]
    D --- F[製糖施設建設に係る機械器具設置工事]
    
```

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○予算規模は、さとうきび原料の量を勘案した施設整備の規模となっており、適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	特殊病害虫特別防除事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
				農林水産物の安全・安心の 確立			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】	予算の 状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(a) 当初予算額	1,360,796		1,494,085		
		(b) 予算現額	1,297,195		1,494,085		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 63,601	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	0		0	262,559	
		A. 計(b+d)	1,297,195	0	1,494,085	262,559	
		B. 執行済額	1,206,267		1,168,481	100,618	
		うち交付金充当額	965,003		934,782	80,495	
		C. 次年度繰越額	0		262,559		
		執行率(%) (B/A)	93.0%	#DIV/0!	78.2%	38.3%	
予算の状況の説明	<p>平成29年度は、八重山放飼センターの改築(設計含む)と、防除技術センターの改修工事(設計含む)を予定であったが、設計委託の入札に際して、不調・不落が生じたことから工期の不足が見込まれたことが理由で、繰り越すこととなった。</p> <p>最終的な執行率は84.9%となり、主に工事請負費や委託料の執行残によるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		ウリミバエ防除回数	目標	129	157	157	
			実績	157	161	159	
		ミカンコミバエ防除回数	目標	26	56	54	
			実績	52	56	68	
		ゾウムシ類防除回数	目標	154	288	326	
			実績	351	677	660	
		ナスミバエ防除回数	目標	34	4	2	
			実績	82	6	4	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエの発生地域である近隣諸外国からの再侵入に備えるための不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を計画に沿って実施した。 ・ミカンコミバエの防除については、誘殺板による防除、トラップ調査及び果実調査を計画に沿って実施した。加えて、過去最多の誘殺となったことから、初動防除が追加されている。 ・イモゾウムシ類防除は、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼・寄主植物除去等は、当初計画より多く実施した。 ・ナスミバエ防除について、新たに寄生が確認された地域を追加したため、計画より多く実施した。 						

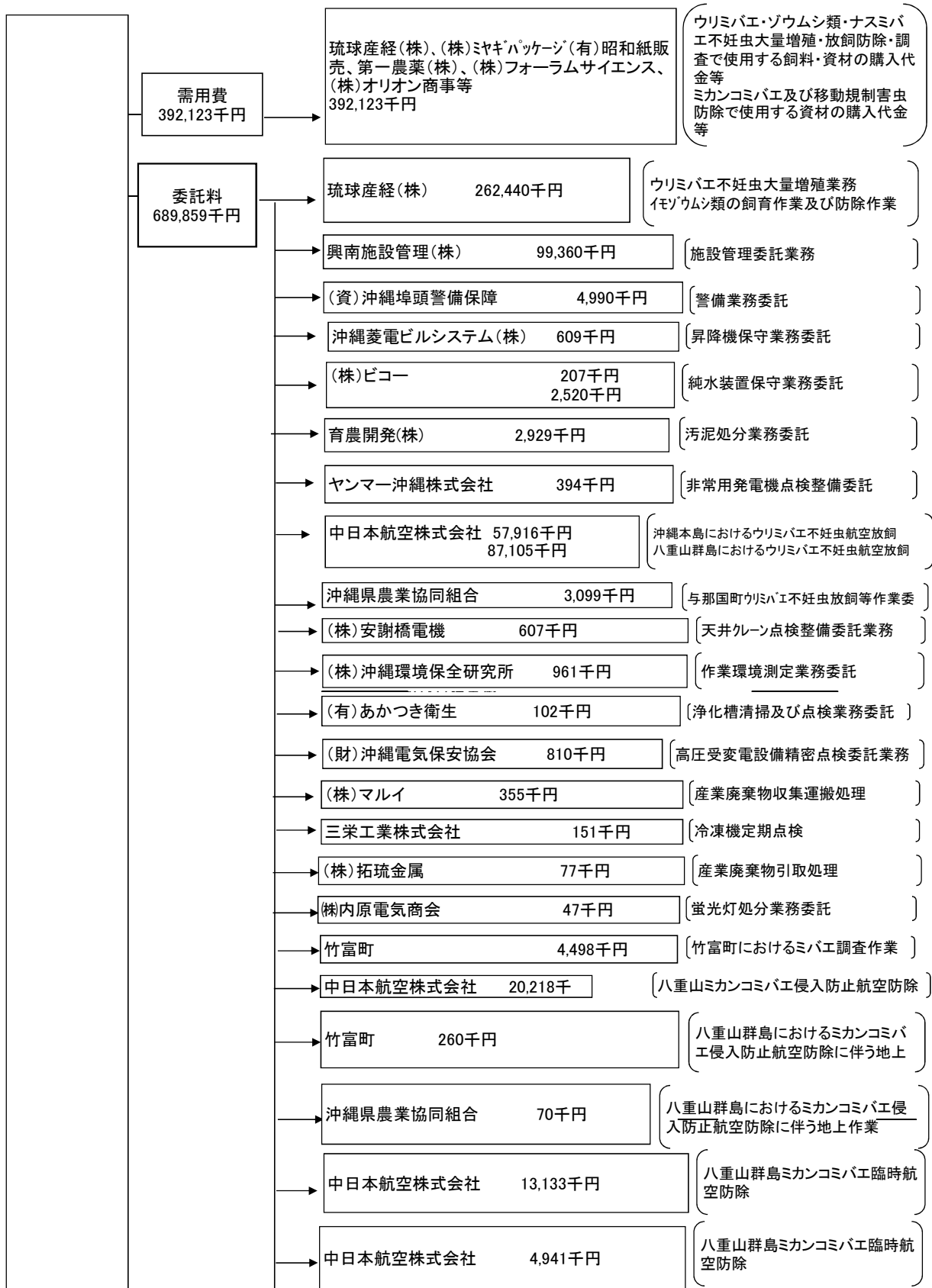
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値 (23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
	ウリミバエ緊急防除件数	目標	0件	0件		0件
		実績	0件	0件		-
	ミカンコミバエ緊急防除件数	目標	0件	0件		0件
		実績	0件	0件		-
	イモゾウムシ類根絶達成地区累計数	目標	2地区	2地区		3地区
		実績	1地区	1地区		-
	【H28以前の成果目標】 ナスミバエ発生市町村数の減	目標	11市町村	-		-
		実績	32市町村	34市町村		-
	ナスミバエ緊急防除件数	目標	-	0件		0件
		実績	-	0件		-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエについては、不妊虫放飼及び果実調査により再侵入を防ぐ事ができ、侵入警戒調査においても確認されなかったため、目標を達成した。 ・ミカンコミバエについては、誘殺版防除及び果実調査を実施していたが、過去最大の誘殺が確認された。しかし、「防除指針」に基づく初動防除により短期間で終息したため、目標を達成した。 ・イモゾウムシ類については、アリモドキゾウムシが根絶された久米島においては再侵入を防止できている。また、津堅島において防除を実施した結果、アリモドキゾウムシは殆ど確認できない状況が続いている。 ・ナスミバエについては、発生地域の拡大が続いており、防除指導等を行っているが、緊急防除は実施されておらず、目標を達成した。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設の修繕は、計画的な実施ができたが、ウリミバエ防除施設及び八重山放飼センターの改修については、入札不調などにより計画が遅れている。今後も関係機関と密に連携して実施する。 ・ミカンコミバエについては、定期的な調査で誘殺が複数回確認されたため、その都度対策会議を開催し、関係機関とともに臨時調査及び初動防除を実施した。 ・イモゾウムシ等については、久米島でイモゾウムシの密度抑圧防除を進めるとともに津堅島においてはアリモドキゾウムシの根絶に向けた防除を実施している。 ・ナスミバエについては、複数の薬剤による防除効果を検証するとともに、被害調査を実施し、関係機関とともに広報及び防除指導を行った。 ・アフリカマイマイは、葉野菜生産地域において薬剤防除を実施し、被害軽減およびまん延防止を図った。 ・これらの活動を円滑に行うために、国やJA等の関係機関と連携し、広報活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ等の放飼のため、連続稼働が必要な大量増殖施設及び防除センターについては、放飼計画に影響が出ないように計画的な改修を行う必要がある。 ・近年誘殺が増加しているミカンコミバエについては、関係機関とともに、侵入警戒調査及び予防防除を確実に実施する。 ・久米島のイモゾウムシについては、寄主植物除去やかんしょ残さ処理による密度抑圧防除を実施するとともに、トラップ調査などによる効果確認調査を行う。 ・津堅島のアリモドキゾウムシについては、根絶達成のため、国による根絶確認実施にむけて、関係機関とともに連携を密にする。 ・ナスミバエについては、薬剤による防除効果評価試験を実施するとともに、果実調査による分布の把握に努める。 ・ミバエ類やゾウムシ類の防除については、根絶後の根絶維持のための活動が不可欠であり、地域住民等の協力が重要なため、関係機関と連携し啓発活動を行う。
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ不妊虫の大量増殖施設については、事業の中断が許されないことから計画的な修繕を実施する。また、計画に遅れを生じている八重山放飼センターの改修について、改修方法の再検討も含めて関係機関との協議を実施する。 ・ミカンコミバエについては、計画された調査時期及び回数を実施し、誘殺があった場合には、関係機関とともに臨時調査や初動防除等を実施する。 ・イモゾウムシ等については、津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けた調整を行い、久米島及び津堅島のイモゾウムシにも、根絶に向けた密度抑圧を継続する。 ・ナスミバエについては、防除に有効な薬剤の効果評価試験を行うとともに、寄主植物の調査による分布把握や販売店舗における被害調査を行い、広報・防除指導により被害軽減・まん延防止を図る。 ・アフリカマイマイ発生地域においては、葉野菜生産地域を中心に薬剤防除による被害軽減防除を実施し、まん延防止を図る。 ・関係機関と連携し、上記対象害虫の防除を実施するとともに、広報活動による防除の円滑化を図る。 	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,269,099	1,269,096	1,015,277	253,819	0	0	3



沖縄県
交付対象
事業費
1,269,096千円

国頭村	359千円	
大宜味村	263千円	
東村	198千円	
今帰仁村	527千円	
本部町	987千円	
名護市	1,244千円	
恩納村	360千円	
宜野座村	256千円	
金武町	378千円	
伊江村	398千円	
伊平屋村	61千円	
伊是名村	69千円	
うるま市	2,198千円	
沖繩市	1,542千円	
読谷村	565千円	
嘉手納町	204千円	
北谷町	357千円	
北中城村	305千円	
中城村	246千円	
宜野湾市	1,296千円	
西原町	366千円	
浦添市	1,323千円	
那覇市	3,434千円	
豊見城市	852千円	
糸満市	741千円	
八重瀬町	502千円	
南城市	793千円	
与那原町	188千円	
南風原町	323千円	
久米島町	346千円	
渡嘉敷村	60千円	
座間味村	61千円	
渡名喜村	28千円	
粟国村	53千円	
宮古島市	2,293千円	
多良間村	95千円	
石垣市	1,516千円	
竹富町	718千円	
与那国町	87千円	
		計 25,592千円

ミバエ地上防除
作業委託

ミカンコミバエ防
除用誘殺版の
設置

→ 沖縄メディックス(株) 607千円 (ミカンコミバエのDNAフラグメント解析)

→ (株)リック 41千円 (採果地図「宮古島」作成)

→ うるま市 6,425千円 (津堅島イモゾウムシ等根絶事業に伴う業務委託)

→ 中日本航空株式会社 8,626千円 (津堅島におけるイモゾウムシ等不妊虫航空放飼防除)

→ 久米島イモゾウムシ等防除対策協議会 24,890千円 (久米島におけるゾウムシ等根絶及び侵入防止事業に伴う業務委託)

→ (有)ティ・エムエンジニア 1,244千円 (病害虫防除技術センターウリミバエ防除施設改修工事設計業務)

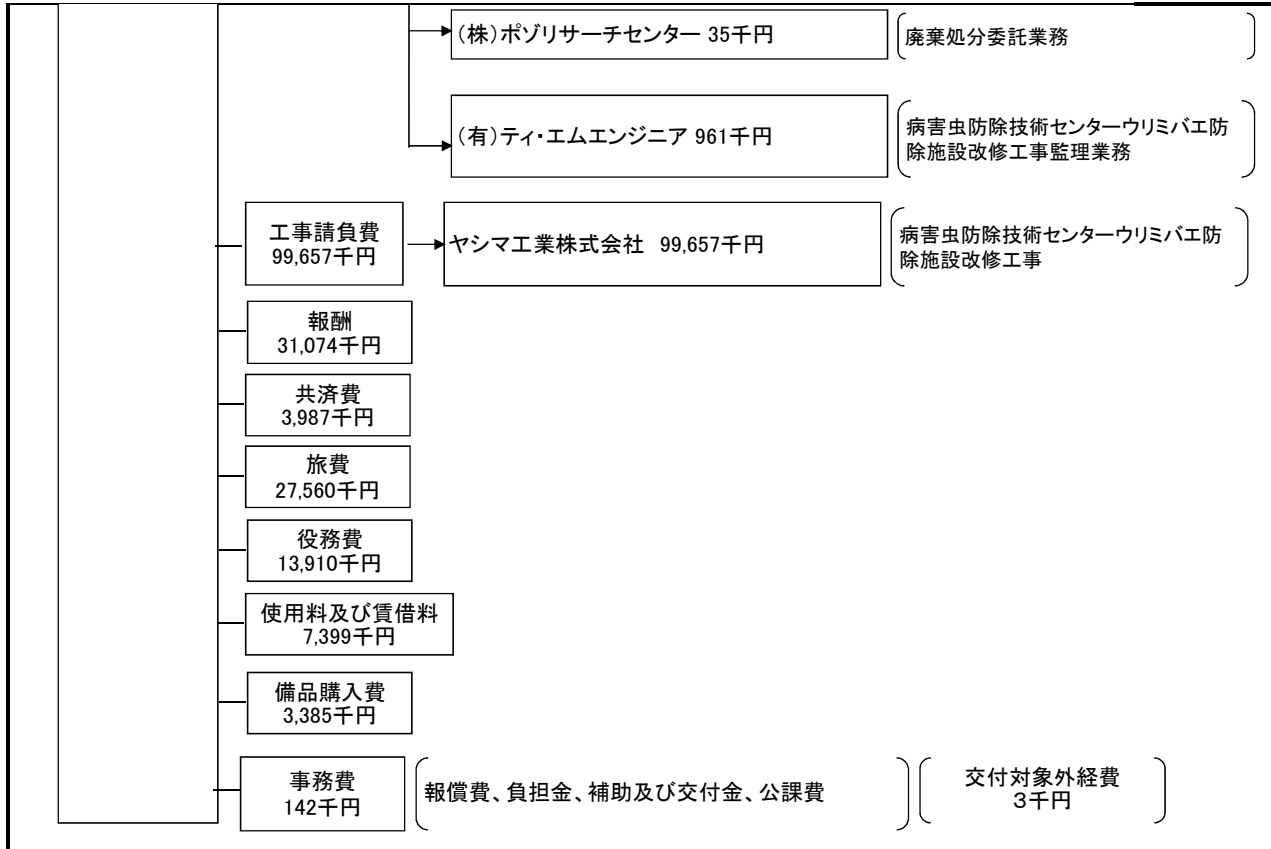
→ 第一農薬(株)9,612千円 (ナスミバエ大量増殖等に係る業務委託)

→ (有)池城設計 5,440千円 (八重山放飼センターウリミバエ防除施設改修工事設計業務)

→ 沖縄県農業協同組合 11,466千円
有限会社南星クリーン産業 114千円 (宮古郡島ウリミバエ不妊虫放飼センター
・作業委託契約
・塵芥処理委託契約)

→ 沖縄県農業協同組合八重山支店 26,352千円
(株)沖縄ダイケン 156千円
石垣環研(有) 233千円
セコム琉球(株) 233千円 (八重山群島ウリミバエ不妊虫放飼センター
・業務委託契約
・自家用電気工作物保安管理業務委託契約
・塵芥処理委託契約
・警備委託業務契約)

→ (有)先島メンテナンス 35千円 (産業廃棄物収集運搬処理)



資金の流れ、費目、用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114 食鳥処理施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ				
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む事業実施主体(市町村)を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0			
		(b) 予算現額	1,441,332	0	864,270		
		(c) 増減額(b-a)	1,441,332	0	864,270	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	1,435,209		862,092	
		A. 計(b+d)	1,441,332	1,435,209	864,270	862,092	0
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	6,123	1,427,097	2,178	862,088	
		うち交付金充当額	4,899	1,141,677	1,742	689,671	
		C. 次年度繰越額	1,435,209	0	862,092	0	0
	執行率(%) (B/A)		0.4%	99.4%	0.3%	100.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明	<p>・平成29年度については、用地造成工事において、事業実施主体が当初選定していた残土処理場を施工業者が確認した際、急傾斜地であり土砂廃棄作業に時間を要すること、さらに危険を伴うとの指摘があり、施工業者から残土処理場の変更を求められ、新たに場所の検討を行った。その結果、残土処理場が複数となり、さらに運搬距離が延長したため、施工能率が低下し土砂搬出に不測の日数を要した。それに伴い、建設予定現場における建築工事の作業着手に遅れが生じ、繰越が必要となった。</p> <p>・最終的な執行率は100%であり、計画的に執行できた。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
	食鳥処理施設整備 ①建屋工事竣工 ②施設工事竣工 ③生産機械設置	目標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績		用地造成、実施設計、建屋・施設工事着工、生産機械発注	①建屋工事竣工 ②施設工事竣工 ③生産機械設置		
進捗状況説明	残土処理の搬出に不測の日数を要したことに伴い、建築工事の作業着手に遅れが生じ、現年での完了が困難となり繰り越したが、建屋工事及び施設工事の一部施工、生産機械の港への一時保管などを実施し、平成29年度事業分を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R5年度)
	①建屋工事業務の完了 ②施設工事業務の完了 ③生産機械製造及び設置業務の完了	目標	-	-	①建屋工事業務の完了 ②施設工事業務の完了 ③生産機械製造及び設置業務の完了	-	-
		実績	-	-	建屋工事及び施設工事の一部施工、生産機械の保管など、予定していた業務を完了した	-	-
	【R5成果目標】 1日当たりの食鳥処理羽数	目標	-	-	-	-	17,000羽
	【H29以前の成果目標】	目標	-	実施設計業務の完了	-	-	-
実績		-	実施設計業務の完了	-	-	-	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	進捗 状況 説明	残土処理の搬出に不測の日数を要したことに伴い、建築工事の作業着手に遅れが生じ、現年での完了が困難となり繰り越したが、建屋工事及び施設工事の一部施工、生産機械の港への一時保管などを実施し、平成29年度に予定していた業務を完了した。成果目標については、平成29年度に予定していた業務の完了により達成できる成果目標を設定していなかったため、達成することができなかった。
------------------------	----------------	---

取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	実施期間内の施設竣工には、事業主体の計画的な事業遂行が必要である。	事業主体と密に連携を図り、計画的な事業執行に努める必要がある。
今後の取り組み方針		
施設整備に向けて関係機関と連携を図り、令和元年度竣工に向けて事業の進捗管理を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
960,295	864,266	691,413	172,853	0	0	96,029

沖縄県
交付対象事業費
864,266千円

→

補助金
864,266千円

→

名護市
864,266千円

事業主体負担分
(交付対象外経費)
96,029千円

資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算繰越については、残土処理の搬出に不測の日数を要したことに伴う建築工事の作業着手遅れが生じたためであり、予算規模は適正と考えている。 ○受益者である名護市は総事業費の1割を負担しており事業内容から判断しても妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

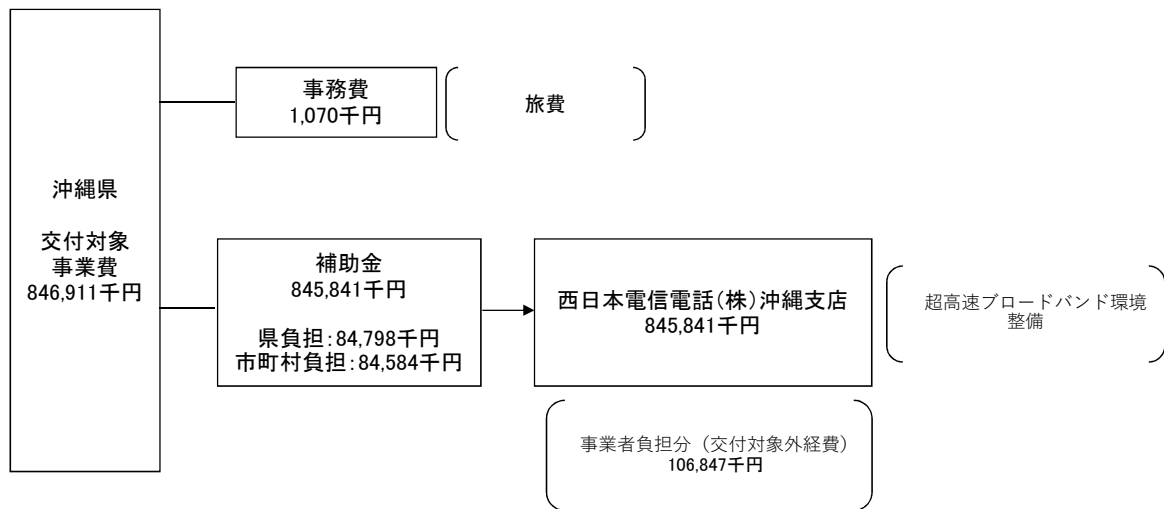
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18 超高速ブロードバンド環境整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部署名	企画部総合情報政策課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-6、Ⅲ-9、Ⅲ-11-(2)	
事業内容	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	622,321	0	847,500	0	
		(b) 予算現額	1,296,334	0	847,500	0	
		(c) 増減額(b-a)	674,013	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	713,087	0	222,121	
		A. 計(b+d)	1,296,334	713,087	847,500	222,121	0
	B. 執行済額		583,215	713,081	625,379	221,532	
	うち交付金充当額		466,572	570,464	500,303	177,225	
	C. 次年度繰越額		713,087	0	222,121	0	0
	執行率(%) (B/A)		45.0%	100.0%	73.8%	99.7%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・平成29年度から30年度に繰越した5市町村について、事業を完了した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助	目標	—	補助実施 環境調査実施	補助実施	—	
		実績	—	補助実施 環境調査実施	補助実施	—	
進捗状況説明	・補助事業者である西日本電信電話株式会社の補助金交付申請について、補助金交付要綱等に基づき審査した結果、適正と認められたため、超高速ブロードバンド環境整備の補助金交付決定を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(令和3年度)
	対象市町村の超高速ブロードバンド環境の構築	目標	—	環境構築 環境調査	7	—	—
		実績	—	環境構築完了 環境調査完了	7	—	—
	進捗状況説明	・H29年度の整備完了計画(7市町村)に関して、7市町村(竹富町(一部)、宮古島市(一部)、多良間村、粟国村、渡名喜村、与那国町、国頭村)の整備が完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・整備地域については、市町村と協議を行って定める必要がある。</p>	<p>・整備地域については、事業者及び市町村との協議を重ね、検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・整備地域については、事業者及び市町村と協議を重ね、定めていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
953,756	846,909	677,528	84,797	84,584	0	106,847



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は平成28年度に公募型プロポーザルにより、内容、業績等を助案したうえで選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は総事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

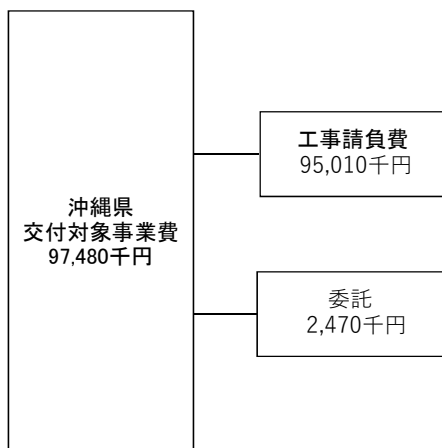
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	234 南北大東空港夜間照明整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4	
事業内容	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	97,480	0	
		(b) 予算現額	0	0	97,480	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	0	-	97,480	
		A. 計(b+d)	0	0	97,480	97,480	
	B. 執行済額		0	0	0	97,480	
	うち交付金充当額		0	0	0	77,984	
	C. 次年度繰越額		0	0	97,480	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	100.0%	
予算の状況の説明		平成29年度は入札不調・不落の為に適正工期が確保出来ず予算の繰越を行った。 平成29年度繰越予算及び平成30年度現年予算にて電源局舎新築工事を発注し、平成30年度に工事が完了した。 予算は全額執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	電源局舎建築工事(1期)着手 1空港		目標		工事完了 1空港		
			実績		工事完了 1空港		
			目標				
		実績					
進捗状況説明	・南大東空港の電源局舎整備に着手し、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	電源局舎建築工事(1期)完了 1空港		目標	-	工事完了 1空港	-	-
			実績	-	工事完了 1空港	-	-
	【R2成果目標】 夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮		目標	-	-	-	10分
			実績	-			
			目標				
		実績					
進捗状況説明	・電源局舎新築工事が落札され、年度内に工事が完了したことにより、成果目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・民間を含め沖縄県内の建設需要が増大しており、施工単価が高騰を続けており、今後の電源設備の工事においても影響が出る可能性がある。</p>	<p>・電源設備の工事について不落・不調となった場合には積算を見直し、再度入札手続きを行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成31年度計画の電源設備工事について、平成30年度の建築工事と同様に不落・不調となる場合には、工事の設計価格の単価を見直すなどの対策を行い、工事着工に向け取り組み早期完成を目指す。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
97,480	97,480	77,984	19,496	0	0	0



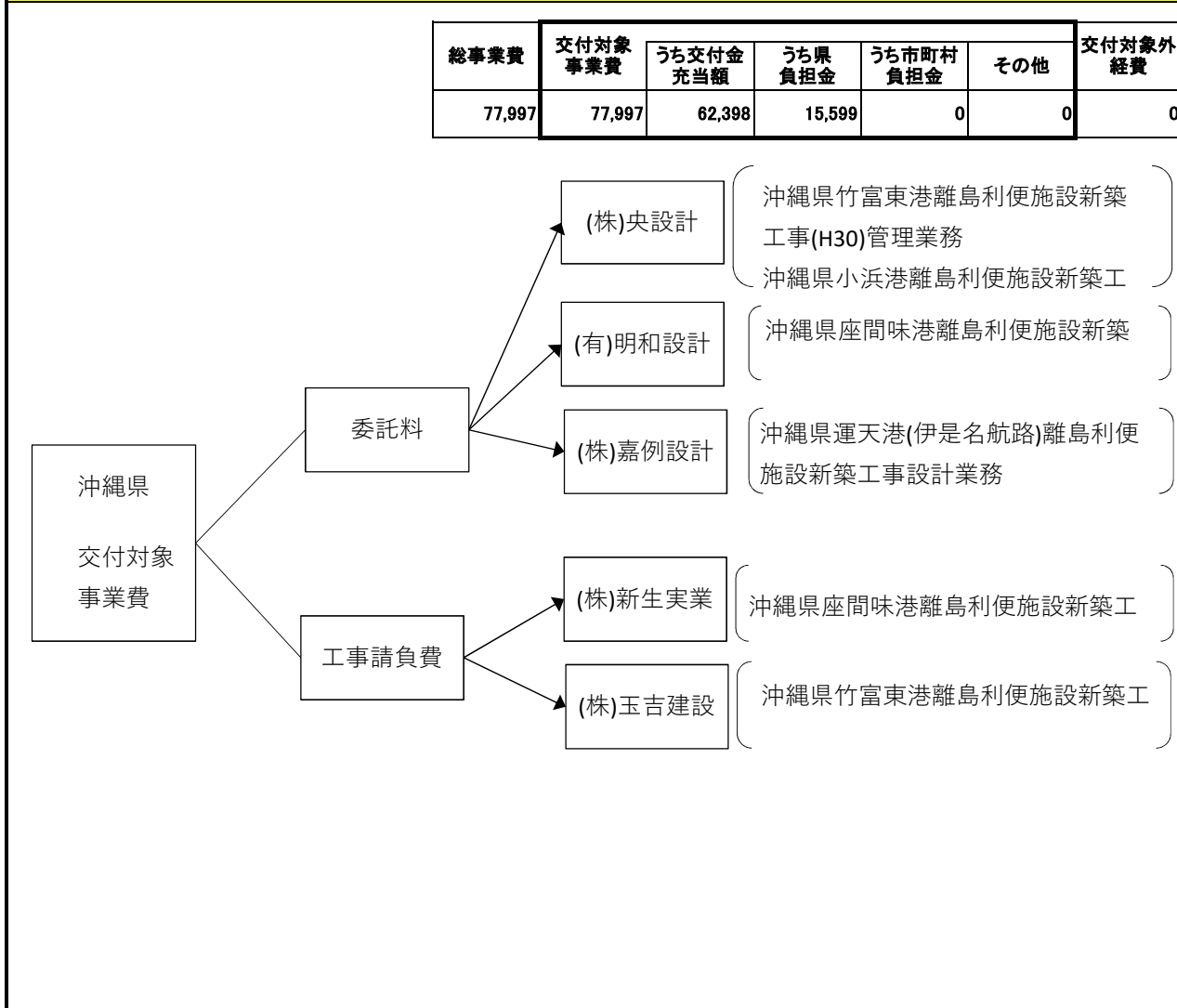
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者・委託業者は入札により決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的に限定して必要なものに限定している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	231 離島利便施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部署	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
事業内容	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において離島の住人の生活物資の引き取り、一時保管に支障をきたしていることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	17,000		
		(b) 予算現額	17,000	-	78,500		
		(c) 増減額(b-a)	17,000	-	61,500	0	0
		(d) 前年度繰越額		17,000	-	78,500	
		A. 計(b+d)	17,000	17,000	78,500	78,500	0
	B. 執行済額		0	15,437	0	77,997	
	うち交付金充当額		0	12,349	0	62,398	
	C. 次年度繰越額		17,000	0	78,500		0
	執行率(%) (B/A)		0.0%	90.8%	0.0%	99.4%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度(繰越)予算は屋根付き利便施設、実施設計3港、建築工事2港となっている。 ・平成29年度予算において、屋根付き利便施設の建築予定地にある物件について、物件所有者による撤去に不測の日数を要したため、年度内完了が困難となり繰越を行った。 ・執行率は99.4%であり、入札残が生じたため。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	実施設計	目標			3港		
		実績			3港		
	建築工事	目標			2港		
		実績			2港		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度(繰越)予算で屋根付き利便施設、実施設計3港、建築工事2港を完了した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	荷捌き施設土間の表面温度を抑制する: 11℃	目標	-		11℃		-
		実績	-		未実施		-
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度(繰越)予算により2港整備を行ったが荷捌き施設の土間の表面温度の計測は未実施であり、成果目標を達成できなかった。 ・本事業における成果目標の設定は真夏日(最高気温が30℃以上)時の荷捌き施設の土間の表面温度の抑制としているため現段階では未実施。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越の防止のため、地元や利用者の意見を踏まえながら、屋根付き利便施設の整備を推進していく。 ・現在利用されている荷捌き地に建設を行う場合、工事等を行う際に荷捌き地の使用ができることから事前に利用者調整を行う必要がある。 ・成果目標の温度計測については適切な計測時期に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設配置や規模の検討については、地元利用者と密な調整を行い決定する ・整備地が離島であり温度計測を行うことが容易でないことから、市町村と連携し計測を行う必要がある。そのことから、マニュアルの策定を行い計測に個人差が生じないように取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・地元や利用者の意見を踏まえながら屋根付き利便施設の整備を推進していく。 ・各港の現状の利用状況、周辺の施設の整備状況を踏まえ整備を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



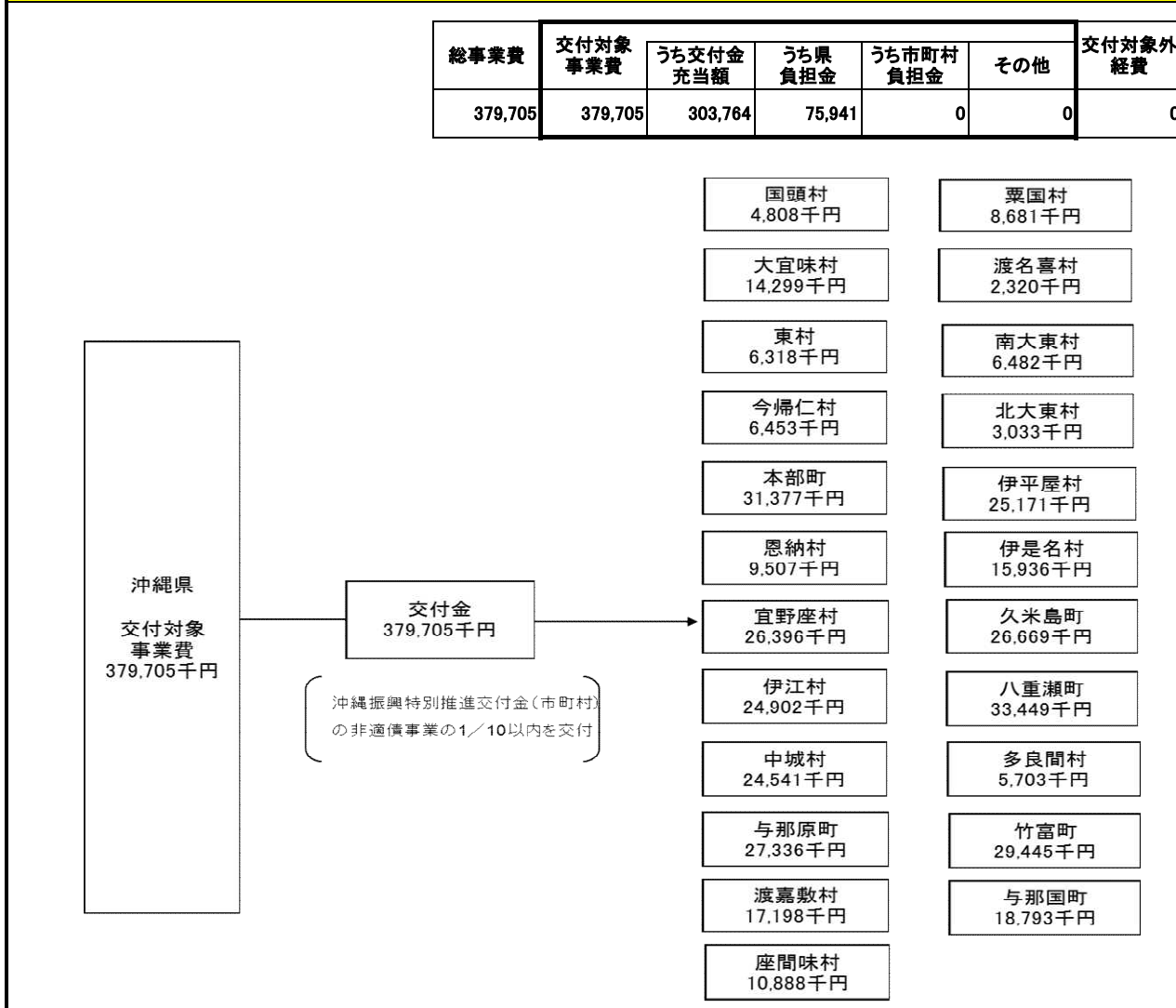
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により実績、資格等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-(3)			
担当部課名	企画部市町村課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地方自治拡大への対応			
事業内容	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	500,000		420,000			
		(b) 予算現額	432,121		423,909			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 67,879	0	3,909	0	0	
		(d) 前年度繰越額		18,332		18,001		
		A. 計(b+d)	432,121	18,332	423,909	18,001		
	B. 執行済額		382,715	7,028	372,160	7,545		
		うち交付金充当額	306,172	5,622	297,728	6,036		
		C. 次年度繰越額	18,332		18,001			
	執行率(%) (B/A)		88.6%	38.3%	87.8%	41.9%	#DIV/0!	
予算の状況の説明	<p>支援対象の町村における沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業の一部が執行調整(関係機関との調整等)などに不測の日数を要して年度内完了が困難となったことに伴い、本事業の年度内完了が困難となり、18,001千円を繰り越した。</p> <p>対象町村が実施した交付金事業において不用が発生したことや対象町村において本事業の支援対象となる非適債事業(起債の対象とならない事業・取り組み)に要する経費が想定を下回ったことなどにより、県の予算としての不用が44,204千円発生した。</p>							
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	財政力の弱い町村への財政支援		目標	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	—	
		実績	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	—		
進捗状況説明	当初目標とおり、支援対象となる23町村に対し支援を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)	
	町村のうち、財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。		目標	—	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	—	—
			実績	—	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	—	—
進捗状況説明	<p>財政力の弱い町村を支援することで、町村における実質的な負担がなくなり、支援がなければ実施が困難だったような事業に対しても、沖縄振興特別推進交付金の活用を図ることができる体制が整えられたことから、対象町村が実施を要望する事業について、100%の交付決定を受け、円滑に事業の着手・実施を行えた。</p>							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>財政力の弱い対象町村において、非適債事業について、各町村で必要とされた各事業が、交付決定を受けて円滑に実施することができていることから事業としては成果が見られるものであり、以下の課題に対応しつつ事業を継続的に実施していく必要がある。</p> <p>町村支援事業の対象町村(23団体)が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となる。金額の算定期間が短く、年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。</p> <p>また、予算計上の段階においては非適債事業等を事前に見極めることが困難であることから、過去の実績等を勘案し積算している。このため、従来交付金交付額が当初交付決定段階では大きく算定されがちである等の状況が生じていたが、沖縄振興特別推進交付金の減額を踏まえ、執行率向上に向けた取組が必要となっている。</p>	<p>29年度においては本体事業の執行率向上を各団体へ働きかけるとともに、町村支援事業についても、適宜対象町村へ、その所要額につき事前照会を行った。これにより交付対象事業費を事前に把握することで、算定事務の平準化を図ることができた。また、早期に所要額を見込むことができたことから、流用による対応が可能となり、繰越額の対前年度比で減少させることができた。これらの成果を踏まえると、引き続き対象町村への事前照会の実施を継続し、交付対象事業費の早期把握と、交付金の有効活用に努めていくことが、課題解決に際して有効であると考えられる。</p> <p>また、沖縄振興特別推進交付金の全体予算が減少している中において、不用等の圧縮の観点から、29年度以降において、当初交付決定段階の事業費に対する交付金交付額の充当率について、事業計画に計上する段階においては8割としないなどの柔軟な対応が有効であると考えられる。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>平成30年度以降においても、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業(非適債事業)に要する経費の早期把握に引き続き努め、適正な執行、不用の縮減を図る。</p> <p>交付金交付額の充当率について、当初の交付決定段階においては、前年度までの実績を踏まえて低めに見積もることで、県全体としての沖縄振興特別推進交付金の有効活用に資するよう努めていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、要綱に基づき、財政力指数をもとに、財政力の弱い離島過疎等23町村を選定しており、適正である。</p> <p>○予算額については、財政力の弱い離島過疎等23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正な規模である。</p> <p>○費目・使途については額の確定時において確認し、適正であった。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	